

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社 日伝
 コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 憲三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 吉田 富一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

上場取引所 東

TEL 06-7637-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,489		2,597		2,811		1,482	
20年3月期第2四半期	45,389	3.0	2,714	3.4	2,959	5.7	1,742	4.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	94.19	
20年3月期第2四半期	109.37	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	60,472	49,857	49,857	82.4	3,167.76	
20年3月期	60,619	49,316	49,316	81.4	3,133.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 49,857百万円 20年3月期 49,316百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		50.00	50.00
21年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	0.3	5,050	8.7	5,450	8.2	2,950	13.9	187.43

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	15,943,000株	20年3月期	15,943,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	203,833株	20年3月期	203,688株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年3月期第2四半期	15,739,208株	20年3月期第2四半期	15,933,171株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成20年5月8日に公表いたしました通期の業績予想について修正しております。詳細につきましては、本日(平成20年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原材料・エネルギー価格の上昇に加え、サブプライムローンを発端とする世界的な金融不安により個人消費、設備投資意欲が抑制され、景気の減速感が高まっております。

当社を取り巻く機械器具関連業界におきましては、度重なる価格改定や好調に推移してきました工作機械の外需受注額が平成20年6月以降前年比マイナスとなるなど、非常に厳しい状況が続いており、さらに先行きに不透明感が増しております。

このような状況の下で、当社におきましては期初より『温故知新と未来への挑戦』を基本方針とし、経営理念を現代的視点で見直し、これを追求することにより業界ナンバーワンを維持することを目標に掲げ、取扱商品の拡大、市場の拡大、新しいビジネスモデルの創造・開発、新しい付加価値の提供に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高464億8千9百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益25億9千7百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益28億1千1百万円（前年同期比5.0%減）となり、四半期純利益につきましては、不動産市況や株式相場下落により投資有価証券評価損等2億2千1百万円を特別損失として計上したため、14億8千2百万円（前年同期比14.9%減）と増収減益となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ1億4千6百万円減少し、604億7千2百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ5億2千6百万円増加し、439億3千7百万円となりました。これは、現金及び預金が14億9千7百万円増加、受取手形及び売掛金が6億9千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ6億7千3百万円減少し、165億3千4百万円となりました。これは、投資その他の資産が4億8千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ6億8千8百万円減少し、106億1千4百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ4億2千5百万円減少し、99億1千6百万円となりました。これは、未払金が2億7千1百万円、支払手形及び買掛金が1億3千万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億6千3百万円減少し、6億9千7百万円となりました。これは、繰延税金負債が1億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が6億9千5百万円増加したこと等により498億5千7百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ14億8千5百万円増加し167億4千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億7千7百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が26億円あったものの、法人税等の支払額が10億9千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億2百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入が5億5千3百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が3億4千7百万円、有形固定資産の取得による支出が2億5千9百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億8千6百万円となりました。これは、配当金の支払額が7億8千6百万円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、当第2四半期累計期間における業績の進捗や今後の業界の動向を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月8日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、本日(平成20年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成20年6月24日開催の定時株主総会において、総会終結の時をもって、取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取り崩し、打ち切り支給の未払い分165百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,971	16,474
受取手形及び売掛金	21,248	21,944
商品	4,149	4,100
その他	573	902
貸倒引当金	△5	△12
流動資産合計	43,937	43,410
固定資産		
有形固定資産	7,951	8,076
無形固定資産	602	662
投資その他の資産		
その他	8,001	8,474
貸倒引当金	△20	△6
投資その他の資産合計	7,980	8,468
固定資産合計	16,534	17,208
資産合計	60,472	60,619
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,775	7,906
賞与引当金	557	598
その他	1,583	1,836
流動負債合計	9,916	10,341
固定負債		
退職給付引当金	211	234
役員退職慰労引当金	—	312
その他	486	413
固定負債合計	697	961
負債合計	10,614	11,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	37,365	36,670
自己株式	△555	△555
株主資本合計	49,461	48,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	549
繰延ヘッジ損益	—	0
評価・換算差額等合計	396	549
純資産合計	49,857	49,316
負債純資産合計	60,472	60,619

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,489
売上原価	39,732
売上総利益	6,756
販売費及び一般管理費	4,159
営業利益	2,597
営業外収益	
仕入割引	210
その他	140
営業外収益合計	350
営業外費用	
売上割引	135
その他	0
営業外費用合計	136
経常利益	2,811
特別利益	
投資有価証券売却益	9
その他	0
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産処分損	10
投資有価証券評価損	99
投資有価証券売却損	10
出資金評価損	100
特別損失合計	221
税引前四半期純利益	2,600
法人税、住民税及び事業税	1,093
法人税等調整額	25
法人税等合計	1,118
四半期純利益	1,482

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	2,600
減価償却費	234
売上債権の増減額(△は増加)	697
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45
仕入債務の増減額(△は減少)	△26
その他	△103
小計	3,357
利息及び配当金の受取額	119
法人税等の支払額	△1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△259
投資有価証券の取得による支出	△347
投資有価証券の売却及び償還による収入	553
その他	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,485
現金及び現金同等物の期首残高	15,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,747

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	45,389
II 売上原価	38,786
売上総利益	6,602
III 販売費及び一般管理費	3,888
営業利益	2,714
IV 営業外収益	374
V 営業外費用	128
経常利益	2,959
VI 特別利益	11
VII 特別損失	9
税引前中間純利益	2,962
法人税、住民税及び事業税	1,088
法人税等調整額	131
中間純利益	1,742

(2) (要約) 中間キャッシュ・フロー計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	2,962
減価償却費	168
売上債権の増加額(△)又は減少額	1,603
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	19
仕入債務の増加額又は減少額(△)	△ 1,024
その他	△426
小計	3,303
利息及び配当金の受取額	134
法人税等の支払額	△ 1,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 453
投資有価証券の取得による支出	△ 523
その他	△122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,099
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△ 111
配当金の支払額	△ 795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 907
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	115
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,152
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	15,267

6. その他の情報

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

期別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	21,066	45.3
産業機器	9,982	21.5
制御機器	15,440	33.2
合計	46,489	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

期別	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	構成比 (%)
動力伝導機器	17,593	44.2
産業機器	8,672	21.8
制御機器	13,515	34.0
合計	39,781	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。